【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月８日
【四半期会計期間】	第198期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 百五銀行
【英訳名】	The Hyakugo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　上 田　　豪
【本店の所在の場所】	三重県津市岩田21番27号
【電話番号】	059(227)2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　寺 尾 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目２番６号 株式会社 百五銀行東京事務所
【電話番号】	03(3275)0361
【事務連絡者氏名】	東京事務所長　東　　芳 生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社百五銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋一丁目２番６号) 株式会社百五銀行名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第３四半期 連結累計期間	平成24年度 第３四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年４月１日 至平成23年12月31日)	(自平成24年４月１日 至平成24年12月31日)	(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)
経常収益	百万円	63,306	61,441	85,218
経常利益	百万円	9,752	11,255	14,070
四半期純利益	百万円	5,509	6,891	―
当期純利益	百万円	―	―	7,774
四半期包括利益	百万円	4,136	12,630	―
包括利益	百万円	―	―	17,395
純資産額	百万円	235,242	258,833	248,505
総資産額	百万円	4,459,888	4,674,411	4,513,102
１株当たり四半期純利益金額	円	21.60	27.06	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	30.49
潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益金額	円	21.60	27.04	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	―	30.48
自己資本比率	%	5.12	5.38	5.35

		平成23年度 第３四半期 連結会計期間	平成24年度 第３四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月１日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月１日 至平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	4.52	8.52

(注) １ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３ 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２　【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、輸出が緩やかに減少するなど、このところ弱い動きとなっています。先行きにつきましては、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されますが、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気の下振れ懸念となっています。また、デフレの影響などにも注意が必要な状況にあります。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、このところ生産を中心に弱めの動きとなっています。足元では、基幹産業である自動車関連産業の企業収益に影響を与える為替相場が円安に振れるなど、景気回復の後押し要因もみられますが、先行きにつきましては、海外経済の情勢や為替動向などの影響が懸念されます。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金が増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ720億円増加し、４兆48億円となりました。

貸出金は個人向け貸出が増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ267億円増加し、２兆4,813億円となりました。

また、有価証券の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,112億円増加し、１兆8,849億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前第３四半期連結累計期間に比べ18億65百万円減少し、614億41百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことなどから、前第３四半期連結累計期間に比べ33億68百万円減少し、501億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前第３四半期連結累計期間に比べ15億２百万円増加し、112億55百万円となりました。また、四半期純利益は前第３四半期連結累計期間に比べ13億82百万円増加し、68億91百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第３四半期連結累計期間に比べ84億93百万円増加し、126億30百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比20億31百万円減少して524億12百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比16億29百万円増加して103億44百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比１億22百万円増加して74億53百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比51百万円減少して５億81百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比51百万円増加して29億８百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比74百万円減少して３億41百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比４億75百万円増加して362億74百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比２億３百万円増加して16億54百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比６億78百万円増加して379億28百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比３億56百万円減少して47億９百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比９百万円減少して64百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比３億65百万円減少して47億74百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比２億52百万円減少して41億35百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比９億55百万円減少して６億23百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比12億８百万円減少して47億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	35,799	1,450	―	37,249
	当第３四半期連結累計期間	36,274	1,654	―	37,928
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	40,311	1,698	188	41,821
	当第３四半期連結累計期間	39,960	1,999	90	41,870
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	4,512	248	188	4,571
	当第３四半期連結累計期間	3,686	345	90	3,941
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	5,066	74	―	5,140
	当第３四半期連結累計期間	4,709	64	―	4,774
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	7,435	107	―	7,542
	当第３四半期連結累計期間	7,182	100	―	7,283
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	2,368	33	―	2,402
	当第３四半期連結累計期間	2,473	36	―	2,509
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	4,388	1,578	―	5,966
	当第３四半期連結累計期間	4,135	623	―	4,758
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	10,938	1,856	―	12,795
	当第３四半期連結累計期間	10,596	621	―	11,218
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	6,549	278	―	6,828
	当第３四半期連結累計期間	6,461	△1	―	6,459

（注）１　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
２　資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第３四半期連結累計期間１百万円、当第３四半期連結累計期間０百万円）を控除して表示しております。
３　相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第３四半期連結累計期間比２億59百万円減少して72億83百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前第３四半期連結累計期間比２億52百万円減少して71億82百万円、国際業務部門においては、前第３四半期連結累計期間比６百万円減少して１億円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比１億４百万円増加して24億73百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比２百万円増加して36百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比１億６百万円増加して25億９百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	7,435	107	7,542
	当第３四半期連結累計期間	7,182	100	7,283
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	1,586	―	1,586
	当第３四半期連結累計期間	1,565	―	1,565
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	2,514	93	2,608
	当第３四半期連結累計期間	2,501	88	2,590
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	801	―	801
	当第３四半期連結累計期間	654	―	654
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	223	―	223
	当第３四半期連結累計期間	237	―	237
うち保護預り・貸金庫業務	前第３四半期連結累計期間	143	―	143
	当第３四半期連結累計期間	143	―	143
うち保証業務	前第３四半期連結累計期間	71	14	85
	当第３四半期連結累計期間	69	12	81
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	2,368	33	2,402
	当第３四半期連結累計期間	2,473	36	2,509
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	442	33	475
	当第３四半期連結累計期間	437	35	472

（注）　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	3,874,177	20,104	3,894,281
	当第３四半期連結会計期間	3,984,632	20,227	4,004,859
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	1,886,301	―	1,886,301
	当第３四半期連結会計期間	1,941,759	―	1,941,759
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	1,979,427	―	1,979,427
	当第３四半期連結会計期間	2,033,044	―	2,033,044
うちその他	前第３四半期連結会計期間	8,448	20,104	28,553
	当第３四半期連結会計期間	9,828	20,227	30,055
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	154,301	―	154,301
	当第３四半期連結会計期間	142,105	―	142,105
総合計	前第３四半期連結会計期間	4,028,478	20,104	4,048,583
	当第３四半期連結会計期間	4,126,738	20,227	4,146,965

（注）１　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
２　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
３　定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,456,646	100.00	2,481,380	100.00
製造業	451,084	18.36	437,395	17.63
農業，林業	6,457	0.26	6,330	0.26
漁業	3,495	0.14	3,408	0.14
鉱業，採石業，砂利採取業	3,521	0.14	3,764	0.15
建設業	111,965	4.56	106,377	4.29
電気・ガス・熱供給・水道業	42,349	1.72	43,849	1.77
情報通信業	18,140	0.74	16,950	0.68
運輸業，郵便業	109,521	4.46	104,980	4.23
卸売業，小売業	293,144	11.93	301,778	12.16
金融業，保険業	123,570	5.03	116,330	4.69
不動産業，物品賃貸業	273,979	11.15	284,142	11.45
学術研究，専門・技術サービス業	12,207	0.50	13,451	0.54
宿泊業	15,154	0.62	14,524	0.59
飲食業	14,408	0.59	14,771	0.60
生活関連サービス業，娯楽業	20,595	0.84	19,478	0.78
教育，学習支援業	8,037	0.33	8,986	0.36
医療・福祉	88,175	3.59	90,690	3.65
その他のサービス	42,058	1.71	35,596	1.43
国・地方公共団体	251,353	10.23	242,332	9.77
その他	567,425	23.10	616,240	24.83
特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	2,456,646	―	2,481,380	―

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当行では、平成22年４月から、中期経営計画「飛翔　２０１２」に取り組んでおります。この計画では、「お客さま・地域社会を重視した経営」「営業力の強化」「経営効率の重視」「経営管理力の強化」「グループ連携の強化」を基本戦略に掲げ、各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、地域の皆さまとともに発展していくことをめざしております。

地域金融機関として引き続き、地域経済の活性化に向け、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮することで、さまざまな分野のお客さまの成長・発展のお手伝いに取り組んでまいります。特に、環境・エネルギー、医療・介護、農業分野などにつきましては、今後の成長分野ととらえ、お客さまのニーズに的確にお応えしてまいります。なかでも、お客さまからのご相談が増加している太陽光発電事業につきましては、設備資金のご融資のほか、セミナーの開催や設置業者のご紹介など幅広くご支援を行ってまいります。また、海外事業展開ニーズのあるお客さまに対しましては、海外進出や貿易・投資、外為業務などさまざまな角度からサポートを行ってまいります。平成24年11月には、シンガポール、上海に次いで３か所目の海外拠点としてバンコク駐在員事務所を開設し、アジアにおけるお客さまの事業展開のサポート体制を一層強化しております。そのほか、お客さまのご意見・ご要望を速やかに業務に反映させることで、お客さまの視点にたった商品・サービスの提供に努めてまいります。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動につきましても、さまざまな活動を展開しております。なかでも、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、「百五の森」の運営管理や、改正省エネ法が求める「年平均１％以上のエネルギー消費量の低減」に向けた取組みなどを、引き続き進めてまいります。なお、平成24年４月に発表いたしました新本館ビル２棟の建設につきましては、その進捗管理を万全な体制とするため、専門部署として新本館建設統括部を６月に設置しております。

グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかってまいります。

今後とも地域の皆さまのために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

① 当第３四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	大高支店	名古屋市 緑区	新築	銀行業	店舗	1,173	323	平成24年９月

② 当第３四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	津城山支店	三重県 津市	新築	銀行業	店舗	233	116	自己資金	平成24年10月	平成25年４月
当行	藤が丘支店	名古屋市 名東区	新築	銀行業	店舗	57	23	自己資金	平成24年７月	平成25年５月

（注）上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	255,225,000	254,119,000	名古屋証券取引所（市場第１部） 東京証券取引所（市場第１部）	単元株式数は1,000株であります。
計	255,225,000	254,119,000	―	―

(注)　会社法第178条の規定に基づく平成25年１月25日付取締役会決議により、平成25年１月29日に自己株式1,106千株を消却しております。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年12月31日	―	255,225	―	20,000	―	7,557

(注)　会社法第178条の規定に基づく平成25年１月25日付取締役会決議により、平成25年１月29日に自己株式1,106千株を消却しております。

(6)　【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　353,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　253,608,000	253,608	―
単元未満株式	普通株式　1,264,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	255,225,000	―	―
総株主の議決権	―	253,608	―

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	353,000	―	353,000	0.13
計	―	353,000	―	353,000	0.13

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（自平成24年10月１日　至平成24年12月31日）及び第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	87,713	84,215
コールローン及び買入手形	61,221	91,185
買入金銭債権	25,287	21,218
商品有価証券	131	101
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,773,788	1,884,998
貸出金	※1 2,454,623	※1 2,481,380
外国為替	995	2,073
リース債権及びリース投資資産	※1 15,442	※1 13,876
その他資産	※1 45,437	※1 51,183
有形固定資産	33,551	32,836
無形固定資産	3,160	3,176
繰延税金資産	834	828
支払承諾見返	34,416	32,125
貸倒引当金	△24,501	△25,788
資産の部合計	4,513,102	4,674,411
負債の部		
預金	3,932,852	4,004,859
譲渡性預金	106,898	142,105
コールマネー及び売渡手形	59,078	64,807
債券貸借取引受入担保金	6,278	22,166
借用金	36,687	38,147
外国為替	36	21
社債	25,000	25,000
その他負債	35,182	55,352
賞与引当金	186	90
退職給付引当金	6,977	7,281
役員退職慰労引当金	83	86
睡眠預金払戻損失引当金	698	681
ポイント引当金	243	251
偶発損失引当金	826	927
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,936	18,473
再評価に係る繰延税金負債	3,215	3,200
支払承諾	34,416	32,125
負債の部合計	4,264,597	4,415,578

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	166,394	171,401
自己株式	△104	△517
株主資本合計	193,847	198,441
その他有価証券評価差額金	45,021	50,608
繰延ヘッジ損益	△1,374	△1,544
土地再評価差額金	4,255	4,227
その他の包括利益累計額合計	47,902	53,291
新株予約権	27	55
少数株主持分	6,727	7,044
純資産の部合計	248,505	258,833
負債及び純資産の部合計	4,513,102	4,674,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
経常収益	63,306	61,441
資金運用収益	41,821	41,870
（うち貸出金利息）	28,187	26,857
（うち有価証券利息配当金）	13,366	14,794
役務取引等収益	7,542	7,283
その他業務収益	12,795	11,218
その他経常収益	1,147	1,069
経常費用	53,554	50,185
資金調達費用	4,572	3,942
（うち預金利息）	3,153	2,274
役務取引等費用	2,402	2,509
その他業務費用	6,828	6,459
営業経費	35,384	33,894
その他経常費用	※1 4,366	※1 3,379
経常利益	9,752	11,255
特別利益	502	381
固定資産処分益	0	15
負ののれん発生益	502	―
退職給付制度改定益	―	366
特別損失	382	191
固定資産処分損	140	63
減損損失	241	127
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	9,873	11,446
法人税、住民税及び事業税	3,951	4,498
法人税等調整額	59	△266
法人税等合計	4,011	4,231
少数株主損益調整前四半期純利益	5,862	7,214
少数株主利益	353	323
四半期純利益	5,509	6,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,862	7,214
その他の包括利益	△1,725	5,415
その他有価証券評価差額金	△1,900	5,585
繰延ヘッジ損益	△288	△169
土地再評価差額金	463	―
四半期包括利益	4,136	12,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,780	12,307
少数株主に係る四半期包括利益	356	322

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
当行は、平成24年４月１日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度の一部を変更しております。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、本移行に伴う影響額は、特別利益として366百万円計上しております。 また、確定給付企業年金制度の一部変更に伴い発生する過去勤務債務△983百万円（債務の減額）については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により損益処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,907百万円	3,561百万円
延滞債権額	64,425百万円	68,334百万円
３カ月以上延滞債権額	56百万円	614百万円
貸出条件緩和債権額	17,183百万円	10,162百万円
合計額	83,573百万円	82,672百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	
貸倒引当金繰入額	2,926百万円	貸倒引当金繰入額	1,472百万円
株式等償却	305百万円	株式等償却	1,082百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
減価償却費	3,027百万円	2,366百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	1,019	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日	その他利益剰余金
平成23年11月11日取締役会	普通株式	892	3.50	平成23年９月30日	平成23年12月９日	その他利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	1,019	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日	その他利益剰余金
平成24年11月12日取締役会	普通株式	892	3.50	平成24年９月30日	平成24年12月10日	その他利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,180	7,034	61,214	2,092	63,306	―	63,306
セグメント間の内部経常収益	264	297	561	765	1,326	△1,326	―
計	54,444	7,331	61,776	2,857	64,633	△1,326	63,306
セグメント利益	8,714	632	9,347	415	9,763	△10	9,752

(注)１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
３　セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行が連結子会社である百五リース株式会社の株式を追加取得したことにより、当第３四半期連結累計期間において負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、リース業セグメントにおいて278百万円、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて224百万円であります。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,182	7,114	59,296	2,144	61,441	―	61,441
セグメント間の内部経常収益	230	339	570	763	1,334	△1,334	―
計	52,412	7,453	59,866	2,908	62,775	△1,334	61,441
セグメント利益	10,344	581	10,925	341	11,266	△11	11,255

(注)１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
３　セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

（有価証券関係）

※１　企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※２　四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

１　満期保有目的の債券

該当ありません。

２　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	48,109	88,687	40,578
債券	1,482,563	1,508,859	26,295
国債	614,501	626,081	11,579
地方債	262,084	269,610	7,525
短期社債	―	―	―
社債	605,977	613,167	7,190
その他	185,408	186,465	1,057
合計	1,716,081	1,784,012	67,931

当第３四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	46,294	90,299	44,004
債券	1,567,112	1,597,737	30,625
国債	706,765	722,817	16,051
地方債	260,060	267,009	6,949
短期社債	―	―	―
社債	600,286	607,910	7,624
その他	202,408	205,606	3,197
合計	1,815,815	1,893,642	77,827

（注）売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第３四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、445百万円（うち、株式435百万円、社債10百万円）であります。

当第３四半期連結累計期間における減損処理額は、1,105百万円（うち、株式1,080百万円、社債25百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第３四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第３四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

（デリバティブ取引関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	6,453	△29	△29
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　計		―	△29	△29

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第３四半期連結会計期間（平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	5,787	△17	△17
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　計		―	△17	△17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	126,623	175	175
	為替予約	33,005	△124	△124
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　計		―	51	51

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第３四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	110,403	137	137
	為替予約	8,380	△214	△214
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　計		―	△76	△76

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
(1)１株当たり四半期純利益金額	円	21.60	27.06
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	5,509	6,891
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,509	6,891
普通株式の期中平均株式数	千株	254,967	254,662
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	21.60	27.04
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	60	153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		―――	―――

(重要な後発事象)

当行は、平成25年１月25日開催の取締役会において、平成20年２月28日に発行した第２回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成25年２月28日に全額期限前償還することについて決議いたしました。

①繰上償還する銘柄	株式会社百五銀行第２回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
②繰上償還額	10,000百万円
③繰上償還金額	額面100円につき金100円
④繰上償還予定日	平成25年２月28日
⑤償還資金の調達方法	全額自己資金により償還いたします。
⑥償還による支払利息の年間減少見込額	245百万円

２ 【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第198期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	892百万円
１株当たりの中間配当金	３円50銭

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年２月７日

株 式 会 社 百 五 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安　井　金　丸

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　本　千　佳

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　膳　亀　聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。